

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 精工技研 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利 TEL (047) 388-6401
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室チーフ (氏名) 斎藤 祐司 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,156	13.5	74		73	93.9	208	72.4
18年3月期	6,304	3.3	1,048	38.9	1,217	33.9	756	57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	22 58	22 55	0.8	0.3	1.0
18年3月期	81 11	80 93	3.1	4.7	16.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,214	24,510	93.5	2,655 66
18年3月期	26,227	24,709	94.2	2,676 77

(参考) 自己資本 19年3月期 24,510百万円 18年3月期 24,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	19年3月期	695百万円	1,335百万円	360百万円
18年3月期	1,570百万円	3,502百万円	450百万円	2,863百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期		30 00	30 00	276	132.8	1.1
18年3月期		30 00	30 00	276	36.6	1.1
20年3月期 (予想)		30 00	30 00		276.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,750	10.9	150		130		130		
通期	8,400	17.4	140		190	160.3	110	47.1	11 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 香港精工技研有限公司)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び20ページ「セグメント情報」当連結会計年度の注記3. 営業費用の配賦方法の変更をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 9,333,654株 18年3月期 9,333,654株
 期末自己株式数 19年3月期 103,968株 18年3月期 105,488株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,202	7.0	121		8	99.2	211	68.5
18年3月期	5,795	0.1	917	42.4	1,099	36.5	672	60.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	22	96	22	92
18年3月期	71	98	71	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	26,271		24,556		93.5		2,660 59	
18年3月期	26,394		24,860		94.2		2,693 05	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,556百万円 18年3月期 24,860百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,320	3.6	150		135		135			
通期	7,370	18.9	90		120		70	66.8	7	58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心に企業収益が好調に推移し、設備投資も順調に増加しました。雇用環境の改善を背景に、個人消費も緩やかながらも回復基調を維持し、国内景気は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えて堅調な拡大を続けています。一方で、世界経済を牽引してきた米国の景気には減速感が出始めています。不安定な国際情勢や原油価格の高騰、金利の上昇等による景気の下押し懸念もあり、わが国経済はプラスとマイナスの要因を含みながらも、緩やかな拡大を続けるものと考えられます。

当社グループが営む事業に関連する情報通信・デジタル家電業界においては、携帯電話やデジタルカメラ、薄型テレビ等の販売が好調に推移し、国内消費を牽引いたしました。また、携帯機器向け地上デジタル放送(ワンセグ放送)の開始や電子マネーの普及、パソコンのオペレーティングシステムの進化、NGN(次世代IPネットワーク)の標準化に向けた取り組み等、より快適で便利なライフスタイルを実現するための技術革新が一段と進みました。一方、業界内の競争激化に伴って一部においては淘汰と再編が行なわれ、寡占が進んだ市場では設備や営業網の合理化が進むこととなりました。

こうした経営環境のもとで当社グループは、将来にわたって安定的な企業成長を実現し、より幅広い事業領域において社会に貢献できる企業グループとなるための基盤づくりに取り組みました。

光通信用部品とその製造機器を主力商品とする光製品部門においては、昨年6月に、NECトーキン株式会社様から光デバイス事業に関する営業を譲り受けました。これによって新たな商品群と技術を獲得し、売上高の増大と今後の事業展開のためのシーズを得ることができました。さらに、アジア地域における販売力の強化を目的として香港精工技研有限公司を設立、当社グループの拠点ネットワークの拡大を実現いたしました。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機部門においては、現在流通しているDVD成形用金型のメンテナンス需要を確実に取り込むため、既存顧客との接点の強化に努めました。並行して、ブルーレイ・ディスクとHD-DVDからなる次世代光ディスクの量産が始まる時期に向けた準備に取り組みました。

また、既存の2事業に次ぐ新たな収益の柱を構築するための研究開発にも力を注ぎました。燃料電池用セパレータの安定量産化に向けた取り組みをはじめ、光学素子や各種センサの開発、結晶技術の応用展開等、次代の当社グループを担う開発案件に対して積極的な投資を行う一方、事業化の可能性が薄いと判断する案件は開発を中止し、選択と集中を加速しました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.5%増加し、7,156,427千円となりました。損益面においては、精機部門の売上高が減少したことに加え、光製品部門における事業の譲受けに関わる一時的な費用の発生等により、経常利益は前連結会計年度比93.9%減少して73,901千円となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上したものの、前連結会計年度比72.4%減少して208,425千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

精機部門

映像用の記録・再生メディアは、プレーヤー/レコーダーの低価格化とパソコンへのドライブ標準搭載を追い風に、主役の座がビデオテープからDVDへと確実に移行しています。電子情報技術産業協会の調べによれば、2006年の追記書換型DVD装置は世界市場で1億5,310万台に達し、前年比150%の成長となりました。一方、こうしたDVDの普及に反比例する形で、記録用DVDの市場販売価格は値下がりを受け、当社の金型のユーザーである光ディスク成形メーカー各社は事業利益の確保が困難な状況に置かれています。そうしたなか、欧米の成形メーカーが複数の工場を集約するなど、DVD製造に関わる業界は再編と縮小が進むこととなりました。これに伴い、当連結会計年度はDVD成形用金型の販売が厳しいものとなりました。

一方、ネットワークの高速化や地上デジタル放送の充実、高精細映像化の進展を背景に、次世代光ディスクへの期待が高まっています。国内の電機メーカー各社が競って開発した次世代光ディスク向けのプレーヤーやレコーダーの販売促進活動も過熱し始めました。しかし、その規格はブルーレイ・ディスクとHD-DVDの両陣営に分かれたまま平行線を辿っているため、光ディスク成形メーカーや一般消費者はその動向を静観しており、本格的な普及時期は不透明な状態が継続しております。

そうしたなかで当社グループは、ソリューションの提案をとおして既存のお客様との接点強化に取り組む一方、金型技術の一層の向上を図り、次代に向けた準備を進めました。

DVD金型をご利用いただいているユーザーに対しては、コーティングを施して耐久性を向上させた金型部品や、金型の改良による成形サイクルの短縮化等の提案を行ないました。併せて、営業範囲を南米や東欧にまで拡大し、これまで取引の薄かったお客様とも新たなリレーションを構築することができました。次世代光ディスク成形用金型については、お客様の要求水準を満足させるための技術的課題に対する取り組みを進めました。プロトタイプ金型による試作を繰り返し、量産化に向けて金型の品質安定化に努める一方、次世代光ディスク成形用の標準金型の開発に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機部門の売上高は、前連結会計年度比52.5%減少し、1,914,493千円となりました。

光製品部門

光通信関連市場は、近年の世界的なブロードバンド化の波を背景に堅調な拡大を続けております。国内においては、NTTが、2010年までに3,000万世帯の光回線加入を実現するという中期目標を掲げ、ラストワンマイルの光ファイバー化を急いでおります。海外に目を向ければ、北米や韓国等が短距離系光通信網のインフラ整備を積極的に進めているほか、加速度的な増加が見込まれる情報トラフィックに備えるため、一部では海底ケーブルや大陸間を結ぶ長距離系光通信網の敷設も行なわれております。

そうしたなかで当社グループは、昨年6月に、NECトーキン株式会社様から光デバイス事業に関する営業を譲り受けました。これによって、既存の商品ラインアップに、アイソレータを中心とする新たな商品群が加わり、光製品部門の売上高を大きく増加させることができました。技術面においても、地上波デジタル放送の普及に不可欠な光伝送に関連した技術や、アイソレータの製造に関わる結晶育成技術等、当社にとって新たな技術を獲得し、さらなる業績拡大に繋がるシーズと新しい事業展開の可能性を得ることができました。

さらに同月、中国香港に新たな販売会社「香港精工技研有限公司」を設立いたしました。東南アジア各国やインド等、今後光通信市場の拡大が期待される地域のお客様をきめ細かくカバーする重要な戦略拠点として稼働を開始しております。

また、一昨年にはセイコーインスツル株式会社様から光事業を譲り受け、光製品部門はこの2年間で売上高が4倍強、人員数も3倍強に拡大しました。製品の数や種類も急激に増加し、類似した製品でありながらその製造工程や部材が少しずつ異なるものも多くあったため、当連結会計年度はそれらの統合作業にも注力し、製品の集約化と業務フローの統合を進め、事業の譲受けによって生じた無駄な部分の絞り込みに努めております。

技術面では、社内技術の応用と他社とのアライアンスをとおして、シャッター付き光コネクタや無給電光伝送装置等、市場が求める新製品の開発に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品部門の売上高は、前連結会計年度比130.4%増加し、5,241,934千円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内においては、光ファイバー通信網の敷設が拡大したほか、光製品関連の事業譲受けによって光通信用部品の売上が増加しましたが、DVD成形用金型に対する需要が大幅に減退し、売上高は3,518,235千円(前連結会計年度比6.0%減少)となりました。精機部門の売上高が減少したため損益は大幅に悪化し、182,095千円の営業損失(前連結会計年度は744,778千円の営業利益)となりました。

北米

北米においては、DVDの生産調整を背景に光ディスク成形メーカーの稼働率が悪化し、DVD成形用金型のメンテナンス需要が減退しました。一方、近距離系の光通信インフラを敷設するための設備投資は活発化し、北米地域の売上高は1,550,604千円(前連結会計年度比13.0%増加)となりました。営業利益は80,960千円(前連結会計年度比36.9%増加)となり、増収増益となりました。

アジア

アジアにおいては、台湾の光ディスク成形メーカーが業況の悪化から設備投資を凍結し、光ディスク成形用金型のメンテナンスや部品交換需要が大幅に減退することとなりました。一方、昨年から新たに大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司の2つの子会社が稼働を開始し、光通信用部品の売上高は増加

いたしました。この結果、アジア地域の売上高は649,109千円（前連結会計年度比9.6%増加）となりましたが、損益面では39,156千円の営業損失（前連結会計年度は199,370千円の営業利益）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおいては、光ディスク成形メーカーの工場の統廃合が進み、光ディスク成形用金型のメンテナンス需要が減退いたしました。光製品関連事業の譲受けによって拡大した顧客からの受注が大幅に増加し、売上高は1,438,477千円（前連結会計年度比141.1%増加）となりました。これに伴い、営業利益は64,385千円（前連結会計年度比144.9%増加）となり、大幅な増収増益となりました。

（次期の見通し）

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）につきましては、精機部門においては、年度末に向けて次世代光ディスクの普及への期待感が高まるものの本格的な大量生産までは至らず、当期同様、厳しい市場環境となることが予想されます。一方、光製品部門においては、日本や北米を中心に近距離系光通信網への投資が継続するほか、海底ケーブルや大陸間を結ぶ光通信インフラに対する大規模投資も始まっており、市場の拡大はその勢いを増しております。

こうしたなか、精機部門においては光ディスク金型市場における優位性を維持しながら、独自の金型技術や精密研磨技術、金属加工・組立技術を他方面へも展開し、事業の幅の拡大に努めます。光製品部門においては、市場の成長を追い風に、より採算性の良い新製品へとシフトを行い、事業利益の拡大に注力いたします。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高8,400百万円、営業利益140百万円、経常利益190百万円、当期純利益110百万円となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高合計は26,214,285千円となり、前連結会計年度末から13,293千円減少いたしました。増加要因の主なものは、NECトーキン株式会社様の光デバイス事業を譲り受けたことに伴い、棚卸資産や機械装置、のれん等の残高が増加したことによるものであります。また減少要因の主なものは、投資有価証券の売却に伴い、投資その他の資産残高が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,703,420千円となり、前連結会計年度末から264,408千円増加いたしました。増加要因の主なものは、支払条件の変更により未払金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高合計は24,510,864千円となり、前連結会計年度末から198,918千円減少いたしました。減少要因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,887,512千円となり、前連結会計年度末から975,849千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は695,840千円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益390,785千円、減価償却費614,983千円、売上債権の減少額439,629千円等であり、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加額413,215千円、法人税等の支払額460,738千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,335,407千円（前連結会計年度比61.9%減）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入10,585,757千円、投資有価証券の売却による収入1,076,637千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預け入れによる支出11,585,757千円、営業譲り受けによる支出962,457千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360,407千円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払いによる支出277,114千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	95.8	91.3	95.2	94.2	93.5
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	203.6	118.2	145.7	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、少なくとも1株当たり年間30円の安定した配当を行うことを基本に、連結当期純利益の30%以上を株主の皆様に対する利益還元とする方針であります。

当期は経営環境が厳しく、連結当期純利益は208,425千円に留まりましたが、前述の配当方針に基づき、利益配当金は1株当たり30円とする予定であります。

次期の利益配当金につきましても、当期同様1株当たり年間30円とさせていただきます予定であります。

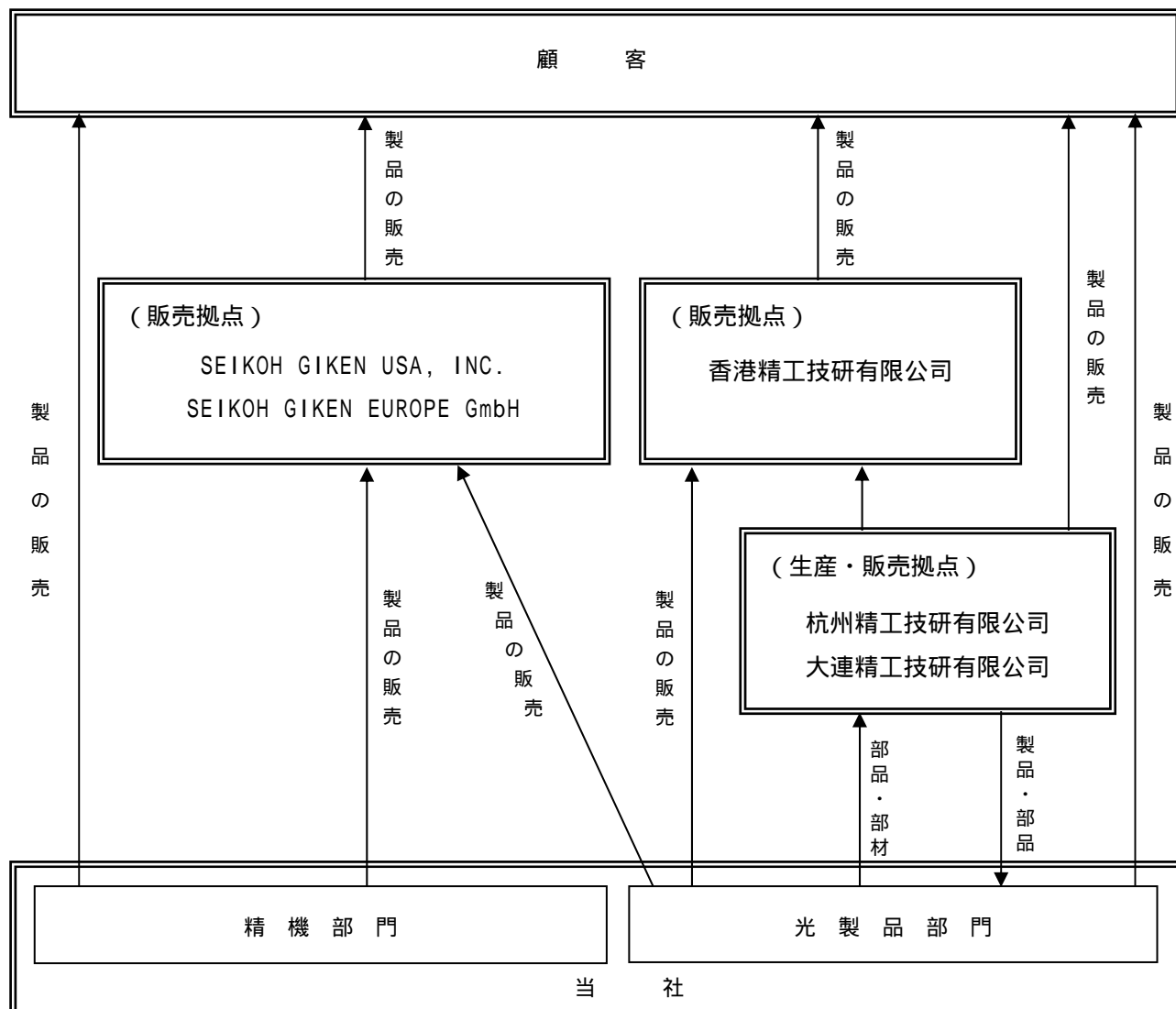
2. 企業集団の状況

当社グループは、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業を中核としております。昨年6月には香港精工技研有限公司を新たに設立し、当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数には、当社及び連結子会社5社の計6社となりました。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能	
部門	主要製品	生産	販売
精機	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
光製品	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェールル アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)

当社グループの企業集団を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品(ブランド)でトップシェアを獲得する。

個の成長

自己啓蒙と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の安定的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新たな事業の開拓を重要な経営課題と位置付けております。経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資を行うと共に効率性を追求し、売上高と利益の成長を重視した経営活動を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)を初年度とする3カ年の中期経営計画『S G T O P 2005』を実施しております。平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)はその最終年度となりますが、精機部門を取り巻く事業環境が停滞しているほか、新規事業の立ち上がりが遅れ、『S G T O P 2005』で掲げた売上高160億円、営業利益率20%の中期経営目標は達成が困難な状況となっております。

こうしたことから、昨今の事業環境と今後の市場動向、当社グループの企業ビジョンと保有する経営資源等を踏まえ、平成23年3月期(平成22年4月1日~平成23年3月31日)を最終年度とする中期経営計画『S G T O P 2007』を現在策定中であります。『S G T O P 2007』では、中期経営方針として「既存事業の成長」と「新規事業の創出」を掲げ、その実現に向けた戦略を具体化いたします。中期経営計画『S G T O P 2007』の策定と確実な実行により、当社の経営理念の具現化を図り、中長期的な株主価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業を展開している情報・通信関連産業は、技術革新のスピードが速いうえ、グローバルな企業競争が激しい市場であります。その中においても常に優位性を維持し、継続的に企業価値の増大を実現できる経営体制を構築するために当社グループが取り組むべき課題は、以下のとおりと認識しております。

既存事業の成長

当社グループは、35年間にわたる事業展開の中で情報・通信関連産業に足場を定め、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かして光ディスク成形用金型と光通信用部品、同製造機器等を市場に提供してきました。これらは特に品質面、性能面においてお客様から高い評価と信頼をいただき、複数の製品で世界市場においてトップシェアを築いております。今後も、既存事業とその周辺市場のニーズの変化を迅速に捉え、保有技術の応用と外部との積極的なアライアンスをとって優位性のある製品を開発、市場に提供し、既存事業の利益成長を実現してまいります。

新規事業の創出

当社グループは、当連結会計年度において売上高は増大したものの、利益面では厳しい結果となりました。その要因は、精機部門の業績が大きく減退したことに因りますが、収益を構成する事業が2つのみであり、両事業ともに市場の設備投資に負う部分が大きいたことが根本的な原因として存在しています。設備投資動向に左右されずに安定的に企業利益を成長させることができるよう、情報・通信業界はもとより自動車・エネルギー、医療・バイオ業界等の成長産業に向けて技術を展開し、既存事業に次ぐ第3、第4の新たな事業の構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

人材の育成・強化

技術の進歩に伴って市場のニーズが変化する中、他企業より一歩でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、その変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。一方、当社グループのオリジナリティを維持するためにも、他社との差別化の源泉として大切に育ててきた技能・技術を次代へ着実に継承していくことも欠かせません。当社グループは、計画的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの効率的な継承を図ります。さらに、キーとなるポジションには外部からの人材登用を積極的に行うほか、定期的にポテンシャルの高い新人採用を行い、長期的・短期的な観点から総合的な人材力の強化を図ってまいります。

社会への貢献

当社グループは、社会の進歩発展に「技術」で貢献する企業でありたいと考えています。同時に、株主の皆様やお客様、従業員とその家族等、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう、企業リスクやコンプライアンスの的確な管理に努めております。これらの一環として、ISO9001規格に基づく製品品質の徹底した管理、ISO14001規格による環境維持・改善への取り組みを継続的に行っているほか、昨年取得したISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証はISO27001へとその規格を更新しました。今後はJ-SOX法への対応として内部統制システムの構築に取り組み、事業活動の成果が合法、正確かつ効率的に得られる仕組みを確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載する事項と内容が重複するため、記載を省略いたします。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		13,399,660		13,275,534		
2. 受取手形及び売掛金		1,684,303		2,092,977		
3. たな卸資産		1,743,753		1,185,331		
4. 未収法人税等		76,614		-		
5. その他		546,354		369,679		
貸倒引当金		7,918		8,231		
流動資産合計		17,442,768	66.5	16,915,290	64.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,373,938		4,156,668		
減価償却累計額		1,763,897	2,610,040	1,597,320	2,559,348	
(2) 機械装置及び運搬具		2,494,099		2,196,844		
減価償却累計額		1,542,738	951,361	1,285,973	910,870	
(3) 土地			2,211,508		2,211,508	
(4) その他		1,694,494		1,279,534		
減価償却累計額		1,059,865	634,628	932,287	347,246	
有形固定資産合計			6,407,539		6,028,973	23.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			-		347,876	
(2) のれん			570,981		-	
(3) その他			157,162		178,196	
無形固定資産合計			728,143		526,073	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			30,082		1,137,550	
(2) 投資不動産			896,611		908,849	
(3) その他			710,735		711,348	
貸倒引当金			1,597		507	
投資その他の資産合計			1,635,832		2,757,240	10.5
固定資産合計			8,771,516		9,312,287	35.5
資産合計			26,214,285		26,227,578	100.0

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		215,342		199,138	
2. 未払法人税等		34,517		254,250	
3. その他		867,659		361,960	
流動負債合計		1,117,518	4.3	815,349	3.1
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		-		136,350	
2. 退職給付引当金		243,508		223,055	
3. 長期未払金		148,570		-	
4. 預り保証金		171,330		171,330	
5. 預り敷金		19,037		19,037	
6. その他		3,457		73,891	
固定負債合計		585,902	2.2	623,663	2.4
負債合計		1,703,420	6.5	1,439,012	5.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	78,782	0.3
(資本の部)					
資本金		-	-	6,791,682	25.9
資本剰余金		-	-	10,571,419	40.3
利益剰余金		-	-	7,412,828	28.3
その他有価証券評価差額金		-	-	241,453	0.9
為替換算調整勘定		-	-	6,738	0.0
自己株式		-	-	314,340	1.2
資本合計		-	-	24,709,782	94.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	26,227,578	100.0

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%
株主資本				-	
1. 資本金		6,791,682		-	
2. 資本剰余金		10,571,419		-	
3. 利益剰余金		7,335,020		-	
4. 自己株式		309,876		-	
株主資本合計		24,388,246	93.0	-	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,705		-	
2. 為替換算調整勘定		114,912		-	
評価・換算差額等合計		122,617	0.5	-	-
純資産合計		24,510,864	93.5	-	-
負債純資産合計		26,214,285	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		7,156,427	100.0	6,304,666	100.0
売上原価		4,765,310	66.6	3,228,424	51.2
売上総利益		2,391,116	33.4	3,076,241	48.8
販売費及び一般管理費		2,465,266	34.4	2,028,137	32.2
営業利益又は営業損失()		74,149	1.0	1,048,104	16.6
営業外収益					
1. 受取利息		34,708		8,926	
2. 受取配当金		145		35,068	
3. 家賃収入		38,400		38,400	
4. 特許権使用料		21,429		23,551	
5. 為替差益		31,295		39,161	
6. その他		44,271	170,251	47,406	192,513
営業外費用					
1. 家賃収入原価		17,774		20,287	
2. その他		4,426	22,200	2,389	22,677
経常利益			73,901		1,217,940
特別利益					
1. 固定資産売却益		805		348	
2. 投資有価証券売却益		403,848		-	
3. 貸倒引当金戻入益		917	405,572	-	348
特別損失					
1. 固定資産除却損		14,021		5,271	
2. 投資有価証券売却損		-		14,500	
3. 棚卸資産評価損等		21,903		-	
4. 投資有価証券評価損		42,763		-	
5. 過年度功労金等		10,000	88,687	-	19,771
税金等調整前当期純利益			390,785		1,198,517
法人税、住民税及び事業税		168,995		373,216	
法人税等調整額		13,363	182,359	63,549	436,766
少数株主利益			-		5,370
当期純利益			208,425		756,380

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	注記番号	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,571,419
資本剰余金期末残高			10,571,419
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,134,303
利益剰余金増加高			
当期純利益		756,380	756,380
利益剰余金減少高			
1. 配当金		461,187	
2. 役員賞与		13,100	
3. 自己株式処分差損		3,567	477,855
利益剰余金期末残高			7,412,828

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,791,682	10,571,419	7,412,828	314,340	24,461,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			276,844		276,844
役員賞与の支払(注)			8,120		8,120
当期純利益			208,425		208,425
自己株式処分差損			1,269		1,269
自己株式の取得				304	304
自己株式の処分				4,768	4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			77,808	4,464	73,344
平成19年3月31日残高	6,791,682	10,571,419	7,335,020	309,876	24,388,246

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	241,453	6,738	248,192	78,782	24,788,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					276,844
役員賞与の支払(注)					8,120
当期純利益					208,425
自己株式処分差損					1,269
自己株式の取得					304
自己株式の処分					4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	233,748	108,174	125,574	78,782	204,357
連結会計年度中の変動額合計	233,748	108,174	125,574	78,782	277,701
平成19年3月31日残高	7,705	114,912	122,617	-	24,510,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		390,785	1,198,517
2. 減価償却費		614,983	573,477
3. のれん償却額		173,507	-
4. 受取利息及び受取配当金		34,854	43,994
5. 家賃収入		38,400	38,400
6. 雑収入		1,584	3,295
7. 雑支出		236	277
8. 固定資産売却益		805	348
9. 固定資産除却損		14,021	5,271
10. 投資有価証券売却益		403,848	-
11. 投資有価証券売却損		-	14,500
12. 投資有価証券評価損		42,763	-
13. 棚卸資産評価損等		50,035	-
14. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		363	4,572
15. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		136,350	5,500
16. 長期未払金の増加額又は減少額()		148,570	-
17. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		20,453	4,389
18. 外貨預金評価益()又は評価損		436	1,654
19. 売上債権の増加額()又は減少額		439,629	41,598
20. たな卸資産の増加額()又は減少額		413,215	114,022
21. その他流動資産の増加額()又は減少額		236,695	106,282
22. 買掛金の増加額又は減少額()		18,369	90,167
23. その他流動負債の増加額又は減少額()		534,403	56,978
24. 役員賞与の支払額		8,120	13,100
小計		1,137,947	1,638,664
25. 利息及び配当金の受取額		16,960	42,051
26. 法人税等の還付額		1,671	90,837
27. 法人税等の支払額		460,738	201,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,840	1,570,073
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		11,585,757	11,012,034
2. 定期預金の払戻による収入		10,585,757	8,012,034
3. 有形固定資産の取得による支出		462,852	241,145
4. 有形固定資産の売却による収入		5,834	2,937
5. 無形固定資産の取得による支出		25,189	55,779
6. 投資有価証券の取得による支出		279	50,269
7. 投資有価証券の売却による収入		1,076,637	1,485,500
8. 営業譲受による支出		962,457	908,231
9. 新規連結子会社取得による支出		-	769,164
10. 家賃収入		38,400	38,400
11. その他投資取得による支出		6,192	5,173
12. その他投資活動による収入		691	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,335,407	3,502,415
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式処分による収入		3,499	9,841
2. 自己株式買取による支出		304	230
3. 配当金の支払額		277,114	459,864
4. 少数株主持分買取による支出		86,488	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,407	450,253
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,125	26,284
V. 現金及び現金同等物の減少額()		975,849	2,356,310
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,863,362	5,219,672
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,887,512	2,863,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
 連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)
 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)、大連精工技研有限公司(中国)
 香港精工技研有限公司(中国)
 上記のうち、香港精工技研有限公司については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・ 時価法

(3) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 製品
 金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

(2) 無形固定資産

当社は、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア 5年
 のれん 5年均等

(3) 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(八) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨預金
- (3) ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,510,864千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より、営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含まれていた営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,914,493	5,241,934	7,156,427	-	7,156,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,914,493	5,241,934	7,156,427	-	7,156,427
営業費用	1,903,999	5,326,576	7,230,576	-	7,230,576
営業利益又は損失()	10,493	84,642	74,149	-	74,149
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,966,035	6,184,903	8,150,939	18,063,346	26,214,285
減価償却費	82,135	496,533	578,668	209,822	788,491
資本的支出	69,804	1,130,274	1,200,078	93,597	1,293,675

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルル、アイソレータ、
光コネクタ研磨機等

3. 営業費用の配賦方法の変更

親会社の管理部門に係る共通費用については、従来、各事業の売上高の総額の割合で各事業区分に配賦して
おりましたが、当連結会計年度より、経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高め
るために共通費用を各費用に応じた合理的な配賦基準に基づき、各事業区分へ配賦する方法に変更いたしまし
た。この結果、従来の方法によった場合と比較して、精機事業については、営業費用が281,046千円増加、
営業利益が同額減少し、光製品事業については、営業費用が281,046千円、営業損失が同額減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,063,346千円であり、その主なものは、当
社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
営業費用	2,754,083	2,502,478	5,256,562	-	5,256,562
営業利益又は損失()	1,275,317	227,213	1,048,104	-	1,048,104
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,927,067	4,122,818	7,049,886	19,177,691	26,227,578
減価償却費	164,442	209,900	374,342	199,135	573,477
資本的支出	53,911	1,165,656	1,219,568	214,904	1,434,473

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、
光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,177,691千円であり、その主なものは、当社
での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,518,235	1,550,604	649,109	1,438,477	7,156,427	-	7,156,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,597,181	9,494	1,239,100	764	3,846,540	(3,846,540)	-
計	6,115,416	1,560,099	1,888,210	1,439,242	11,002,967	(3,846,540)	7,156,427
営業費用	6,297,511	1,479,138	1,927,366	1,374,856	11,078,873	(3,848,296)	7,230,576
営業利益又は損失()	182,095	80,960	39,156	64,385	75,906	1,756	74,149
資産	4,936,619	626,464	1,963,542	624,312	8,150,939	18,063,346	26,214,285

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,063,346千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,923	1,371,762	592,285	596,695	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,798,709	10,670	301,000	206	2,110,587	(2,110,587)	-
計	5,542,633	1,382,432	893,285	596,902	8,415,253	(2,110,587)	6,304,666
営業費用	4,797,854	1,323,298	693,915	570,611	7,385,680	(2,129,118)	5,256,562
営業利益	744,778	59,134	199,370	26,290	1,029,572	18,531	1,048,104
資産	4,493,461	523,968	1,506,460	525,996	7,049,886	19,177,691	26,227,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,177,691千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
海外売上高	1,552,472	1,458,735	1,287,084	4,298,291
連結売上高	-	-	-	7,156,427
連結売上高割合に占める 海外売上高の割合	21.7%	20.4%	18.0%	60.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
海外売上高	1,371,780	676,822	986,565	3,035,168
連結売上高	-	-	-	6,304,666
連結売上高割合に占める 海外売上高の割合	21.8%	10.7%	15.6%	48.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,655.66	1株当たり純資産額	2,676.77
1株当たり当期純利益金額	22.58	1株当たり当期純利益金額	81.11
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	22.55	1株当たり当期純利益金額	80.93

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,510,864	-
普通株式に係る純資産額(千円)	24,510,864	-
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	-
普通株式の自己株式数(株)	103,968	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,229,686	-

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,425	756,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	8,120
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	-	(8,120)
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,425	748,260
期中平均株式数(株)	9,229,038	9,225,222
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,425	748,260
期中平均株式・増加数(株)	15,112	20,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 87,900株	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 70,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精機事業	1,880,317	49.3
光製品事業	5,476,080	229.9
合計	7,356,397	118.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精機事業	1,848,812	51.5	133,641	67.0
光製品事業	5,440,027	222.0	453,835	177.5
合計	7,288,839	120.6	587,476	129.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精機事業	1,914,493	47.5
光製品事業	5,241,934	230.4
合計	7,156,427	113.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	2,138,985	33.9	479,208	6.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		12,820,193		12,889,363	
2. 受取手形		111,847		819,254	
3. 売掛金		1,595,415		1,345,013	
4. 商掛品		314		10,349	
5. 製品		42,642		46,991	
6. 原材料		436,314		201,669	
7. 仕掛品		738,025		529,496	
8. 貯蔵品		10,886		6,889	
9. 前払費用		18,147		46,153	
10. 未収法人税等		68,860		-	
11. 未収入金		317,589		-	
12. 繰延税金資産		104,691		136,648	
13. 未収消費税等		160,553		100,768	
14. その他		43,900		181,086	
貸倒引当金		610		2,140	
流動資産合計		16,468,774	62.7	16,311,543	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
1. 建物		3,891,541		3,799,732	
減価償却累計額		1,616,257	2,275,283	1,472,446	2,327,285
2. 構築物		185,725		186,500	
減価償却累計額		125,457	60,267	115,808	70,692
3. 機械及び装置		1,555,233		1,326,537	
減価償却累計額		1,166,726	388,507	1,000,411	326,126
4. 車両運搬具		9,518		9,134	
減価償却累計額		4,003	5,515	3,687	5,447
5. 工具、器具及び備品		1,310,720		999,030	
減価償却累計額		878,916	431,804	796,908	202,122
6. 土地			2,211,508		2,211,508
7. 建設仮勘定			28,575		23,750
有形固定資産合計			5,401,460		5,166,931
2 無形固定資産					
(1) 営業権			-		262,717
(2) のれん			503,449		-
(3) ソフトウェア			83,186		113,052
(4) 施設利用権			3,811		4,391
無形固定資産合計			590,448		380,161
3 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			30,082		1,137,550
2. 関係会社株式			431,322		431,322
3. 関係会社出資金			1,748,217		1,350,033
4. 長期性預金等			500,000		600,000
5. 投資不動産			896,611		908,849
6. 従業員長期貸付金			-		325
7. 繰延税金資産			93,017		-
8. 保険積立金			107,838		104,666
9. その他			4,950		3,921
貸倒引当金			1,597		507
投資その他の資産合計			3,810,444	14.5	4,536,161
固定資産合計			9,802,353	37.3	10,083,254
資産合計			26,271,127	100.0	26,394,797

(単位:千円)

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		313,149		261,296	
2. 未払金		516,382		183,274	
3. 未払費用		234,251		197,085	
4. 未払法人税等		30,864		233,922	
5. 預り金		20,613		13,316	
6. 前受収益		3,200		3,200	
7. その他		13,836		19,020	
流動負債合計		1,132,297	4.3	911,116	3.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		73,891	
2. 役員退職慰労引当金		-		136,350	
3. 退職給付引当金		243,508		223,055	
4. 長期未払金		148,570		-	
5. 預り保証金		171,330		171,330	
6. 預り敷金		19,037		19,037	
固定負債合計		582,445	2.2	623,663	2.3
負債合計		1,714,743	6.5	1,534,779	5.8
(資本の部)					
資本金		-	-	6,791,682	25.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		10,571,419	
資本剰余金合計		-	-	10,571,419	40.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		1,697,920	
2. 任意積立金					
(1)特別償却積立金		-		799	
(2)別途積立金		-		5,100,000	
3. 当期末処分利益		-		771,082	
利益剰余金合計		-	-	7,569,802	28.7
その他有価証券評価差額金		-	-	241,453	0.9
自己株式		-	-	314,340	1.2
資本合計		-	-	24,860,018	94.2
負債・資本合計		-	-	26,394,797	100.0

(単位:千円)

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%
株主資本					
1. 資本金		6,791,682	25.9	-	-
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		10,571,419		-	
資本剰余金合計		10,571,419	40.2	-	-
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		1,697,920		-	
(2)その他利益剰余金		5,797,532		-	
特別償却積立金		201		-	
別途積立金		5,500,000		-	
繰越利益剰余金		297,330		-	
利益剰余金合計		7,495,452	28.5	-	-
4. 自己株式		309,876	1.1	-	-
株主資本合計		24,548,678		-	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,705		-	
評価・換算差額等合計		7,705	0.0	-	-
純資産合計		24,556,384	93.5	-	-
負債純資産合計		26,271,127	100.0	-	-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		第34期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
1. 製品売上高		6,113,893		5,731,113	
2. 商品売上高		88,938	6,202,832	64,016	5,795,130
売上原価					
(製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		46,991		103,868	
2. 当期製品製造原価		4,489,371		3,174,837	
合計		4,536,362		3,278,705	
3. 他勘定振替高		60,172		34,910	
4. 製品期末たな卸高		42,642		46,991	
製品売上原価		4,433,547		3,196,803	
(商品売上原価)					
1. 商品期首たな卸高		10,349		290	
2. 当期商品仕入高		52,853		53,961	
合計		63,203		54,251	
3. 商品期末たな卸高		314		10,349	
商品売上原価		62,888	4,496,436	43,902	3,240,706
売上総利益			1,706,396		2,554,424
販売費及び一般管理費			1,828,006		1,636,563
営業利益又は営業損失()			121,610		917,861
営業外収益					
1. 受取利息		23,641		5,976	
2. 受取配当金		145		35,068	
3. 家賃収入		38,400		38,400	
4. 特許権使用料		34,186		39,241	
5. 為替差益		31,849		39,058	
6. その他		21,995	150,218	46,031	203,775
営業外費用					
1. 家賃収入原価		17,774		20,287	
2. その他		2,294	20,069	1,529	21,817
経常利益			8,538		1,099,819
特別利益					
1. 固定資産売却益		805		348	
2. 投資有価証券売却益		403,848		-	
3. 貸倒引当金戻入益		440	405,094	-	348
特別損失					
1. 固定資産除却損		3,279		5,271	
2. 過年度ブランド使用料		9,546		-	
3. 投資有価証券売却損		-		14,500	
4. 投資有価証券評価損		42,763		-	
5. 過年度功労金等		10,000	65,588	-	19,771
税引前当期純利益			348,044		1,080,39
法人税、住民税及び事業税		112,665		343,000	
法人税等調整額		23,495	136,160	65,238	408,238
当期純利益			211,884		672,156
前期繰越利益			-		102,493
自己株式処分差損			-		3,567
当期末処分利益			-		771,082

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

第34期 株主総会承認日 (平成18年6月22日)		
区分	注記 番号	金額
. 当期末処分利益		771,082
. 任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		304
合計		771,386
. 利益処分数額		
1. 配当金		276,844
2. 役員賞与金		8,120
(うち監査役賞与金)		(840)
3. 任意積立金		
別途積立金		400,000
合計		684,964
. 次期繰越利益		86,422

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,791,682	10,571,419	10,571,419
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与の支払 (注)			
特別償却積立金の取崩し			
別途積立金の積立			
当期純利益			
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
当事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	6,791,682	10,571,419	10,571,419

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主 資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,697,920	799	5,100,000	771,082	7,569,802	314,340	24,618,564
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				276,844	276,844		276,844
役員賞与の支払 (注)				8,120	8,120		8,120
特別償却積立金の取崩し		598		598			
別途積立金の積立			400,000	400,000			
当期純利益				211,884	211,884		211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減							
自己株式の取得						304	304
自己株式の処分				1,269	1,269	4,768	3,499
当事業年度中の変動額合計		598	400,000	473,751	74,349	4,464	69,885
平成19年3月31日残高	1,697,920	201	5,500,000	297,330	7,495,452	309,876	24,548,678

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	241,453	241,453	24,860,018
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			276,844
役員賞与の支払 (注)			8,120
特別償却積立金の取崩し			
別途積立金の積立て			
当期純利益			211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	233,748	233,748	233,748
自己株式の取得			304
自己株式の処分			3,499
当事業年度中の変動額合計	233,748	233,748	303,633
平成19年3月31日残高	7,705	7,705	24,556,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (3) その他有価証券で時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ・・・・・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) 製品
 - 金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - 光通信関連製品・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) 原材料・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～38年
機械装置	7年～10年
- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年均等
- (3) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～38年
---------	--------

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。
- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約
 - ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨預金
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,556,384千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「未収入金」は173,385千円であります。

また、当事業年度から、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。

7. その他

(役員の異動)

- (1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
 - ・ 退任予定取締役
取締役 細川 宏一 (社外取締役)
- (3) 退任予定日
平成19年6月21日